

金融恐慌寸前の嵐の真っ只中で



田幡 直樹

RHJインターナショナル・ジャパン
エグゼクティブシニアアドバイザー

1997年は、日本の金融機関の経営悪化が世界金融恐慌を引き起こすのではないかと危惧された極めて困難な年であった。私は日本銀行のニューヨーク（以下NY）駐在参事（南北アメリカの統括責任者）として、NY市場でドル資金調達に窮した邦銀に信用割当を行うなど多忙を極めていた。

10月のある金曜日の午後4時頃、FRBのS銀行監督局長から緊急連絡があった。「NY市場からドルを調達できず、東京でドルを調達しNY支店の資金繰りを行っている邦銀AとBを米国から追放したい」。私は平静を装い、「バーゼル銀行監督委員会の合意では、支店は本国の、現法は所在国の当局が責任を持つこととなっている。邦銀の厳しい資金繰りは熟知しており、日本の当局が責任を持つ。追放を行えば、システミック・リスク*が生じ、FRBが金融恐慌の引き金を引く可能性がある。それはFRBの負える責任の範囲を超えている。来週月曜日に必要な措置を行うのでそれまで待て」と強く押し返し、追放は何とか免れた。

この写真は、そうしたNY市場の逼迫した状況を視察にNYを来訪した旧知の塩崎議員（後に官房長官）と日銀オフィスで撮った一枚。彼は、この視察



を基に翌98年金融安定化法等の成立に大活躍することになる。窓外にハドソン川が晩秋の光を浴びて輝いている。山一破綻を4日後に控えた「嵐の前の静けさ」である。

山一破綻の11月24日昼頃、NY連銀のF銀行監督理事から緊急電話である。「シティが山一と取引しないとやっている、どうする」。私は冷静に答えた。「三塚大蔵大臣、松下日銀総裁連名の、山一のすべての債務を保証するとの声明を貴兄に昨日送ったはずだ」。F理事「この声明をシティに渡して良いか」。「もちろん」。そこにP第一副総裁の声が割り込む。「ミスター・タバタ、貴兄の名で、日銀の特融が出るとの声明をNY市場に出してくれ」。私、「解った。本店の許可を得て、すぐに出す」。

こうした緊迫したやりとりを経て金融恐慌は何とか回避された。しかし、12月のドル資金繰りという次の大きな山が待っていた。

*システミック・リスク…破綻・業務停止などによる決済不能が金融システム全体に連鎖的に波及するリスク